

無線LAN等の欧米基準試験データの活用の在り方 に関する検討会

2022.7.21

登録証明機関へのヒアリング

無線LAN及びBluetooth機器の認証について

- ・ 近年の無線LAN機器及びBluetooth機器の認証状況

認証依頼件数及びデータ受入件数の推移

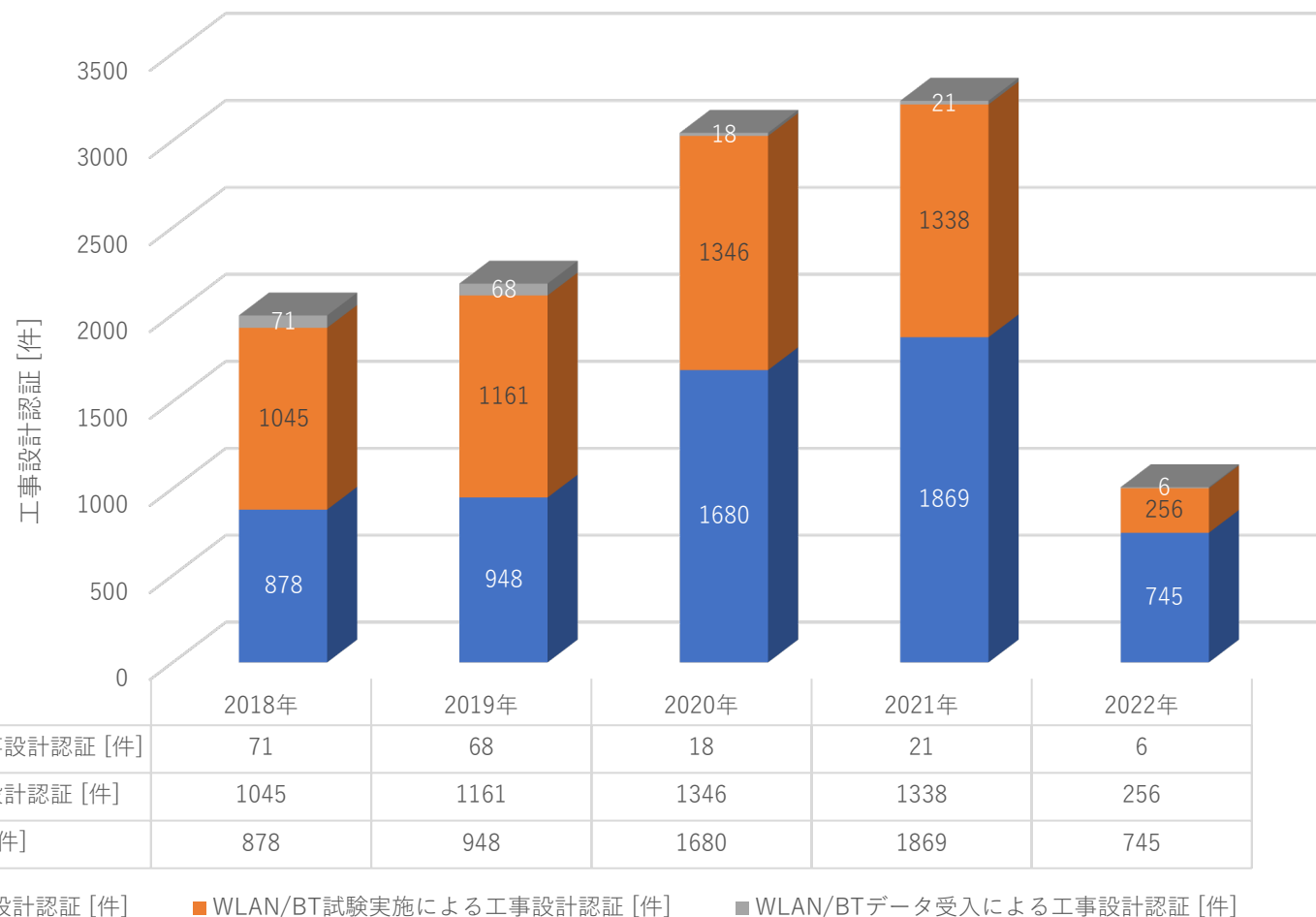
- ・ 右図は総務省電波利用ホームページに掲載されている“技術基準適合証明等を受けた機器の検索”機能を用いて無線LAN及びBluetooth機器の認証件数他を抽出したもの（ただし、2.4GHz帯小電力データ通信システムには無線LAN及びBluetooth機器以外も含まれる）

- ・ 各年の集計期間は1月1日から12月31日

- ・ 無線LAN及びBluetooth機器の認証件数には携帯電話端末などに実装されているものも含む

- ・ 無線LAN及びBluetooth機器のデータ受入による認証件数は、携帯電話端末などに実装されているものを含まない

- ・ 2022年は6月15日までの認証件数



無線LAN及びBluetooth機器の認証について

- 試験はどのように実施しているか（日米欧向けの試験に必要な試験設備（測定器等）、人材など）

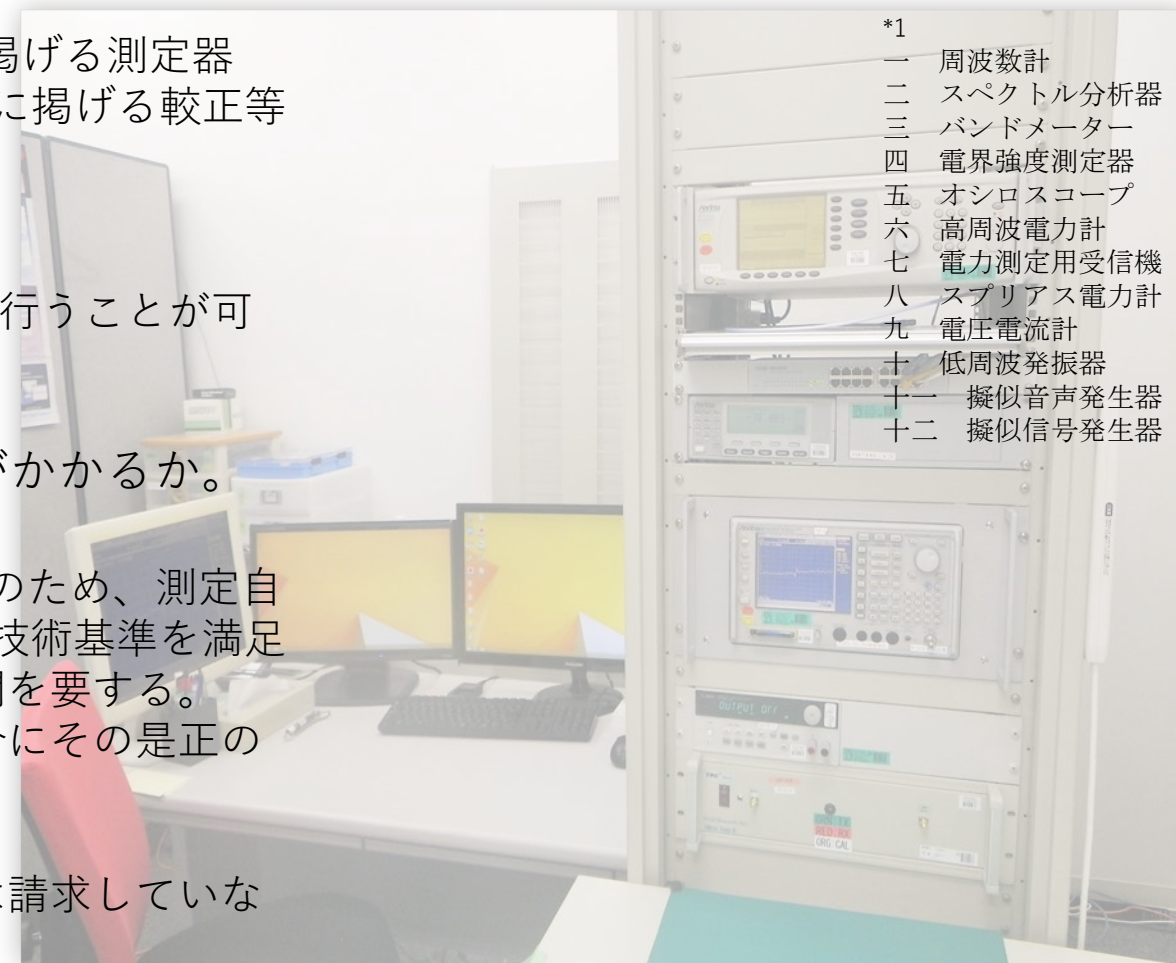
- 測定器** 電波法別表第三の内 第38条の2の2第1項第1号に掲げる測定器(*1)の一部を用いている。測定器は法第24条の2第4項第2号に掲げる較正等を受けたものを用いて試験を実施している。
 弊社の試験所では欧米向けの試験を実施していない。

- 人材の育成** ISO/IEC 17025及び社内規定により当該測定を行うことが可能な者に資格認定を行っている。

- 認証業務全体において、主にどの工程に時間（費用）がかかるか。

- 時間** 無線LAN及びBluetoothの測定については自動化済みのため、測定自体の時間は1日程度。被測定機器が想定どおり動作しない、技術基準を満足しないなどの場合は、顧客とのやり取りが発生するため時間を要する。
 認証については、認証審査に必要な書面が提出されない場合にその是正のためのやり取りに時間を要する。

- 費用** 上記の諸問題が発生した場合でも通常は追加の費用は請求していない。



欧米試験データの受入について

- ・ これまでに、日本の認証向けの欧米の試験データ受け入れ実績はあるか。（或いは、受け入れ相談はあるか。）
 - ・ ある。
但し、無線LAN及びBluetoothでは受け入れを行ったことはない。
- ・ 受け入れ(相談)の際に、依頼者との間に何らかの認識違いがあったなどの経験はあるか。或いは、受け入れによって認証の効率化が図られたなどの経験はあるか。
- ・ 事前に試験データを送付してもらい、受け入れが可能であるか否かを判断してから行うため、認識の違いは起こっていない。
- ・ 試験所の混雑により試験日程が希望と合わないなどの場合に用いているため、待ち時間の長期化を避けることは可能。
試験を行う時間と試験データをレビューする時間で大きな差異は無いため、効率化が図れたと言えるかは不明。



欧米試験データの活用に際しての課題

・今後欧米試験データの活用を進める場合、データ活用部分以外にどのような課題（この点が確保されれば安心して認証できるといった課題）があるとお考えか。（データの信頼性確保、差分対応の統一ルール確立）

・試験所の品質問題。

日本の場合も欧米当局と共通の課題認識と思われるが、一部の安価・短納期の試験所からのデータ受入の場合、フェイクデータ等の懸念が考えられる。単独の認証機関でこの問題に対処するのは難しい。

・費用対効果の問題。

試験・認証件数の多いカテゴリ（無線LANやBluetooth、携帯電話端末など）の試験は自動化を行っているので、データ受入れを行うよりも試験を実施した方が時間・費用の面で安価になるケースが多い。

・差分対応の問題。

欧米のデータを受入れる場合であっても、一方が他国に合わせるのには限界がある。それぞれの国の文化等を背景とした技術基準や試験方法であるため、まずはその差分を国間で調整することが必要と考える。



海外における認証の取組の参考事例について

- ・ 海外（欧米に限定せず、広く捉えていただいても結構です）の規制当局等の無線機器の認証に関わる取組で参考になるものはあるか。
- ・ 参考となるものについての心当たりはない。
試験データの受入については、2国・地域間で相互に認め合うべきであり、一方向の受入は我が国の国益にとって良いとは思えない。



2022/6/1現在

商号	株式会社ディーエスピーリサーチ
設立	1995年8月7日（創業：1994年5月）
本社住所	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町1-4-3
代表取締役	中西 伸浩
従業員数	35名
業務内容	電気通信事業法に基づく技術基準適合認定及び設計認証 電波法に基づく技術基準適合証明及び工事設計認証 電気通信端末機器及び特定無線設備の測定・検査 測定機器及び関連ソフトウェアの開発 電気通信事業法・電波法に関わる電気通信端末機器及び無線設備の各種技術に関する教育 その他、上記に付随する業務全般

1994.	会社創業
1995.	会社設立（本社：大阪府吹田市、支社：サンフランシスコ）
1999.	第二種認定試験事業者に認定（電気通信事業法・国内初）
2000.	第一種認定試験事業者に認定（電気通信事業法） 特定無線設備認定点検事業者に認定（電波法）
2002.	指定証明機関に指定（電波法） 指定認定機関に指定（電気通信事業法） 民間の法人として日本初の指定証明・認定機関の業務を開始
2004.	法律の改正に伴い登録証明機関に移行 法律の改正に伴い登録認定機関に移行 法律の改正に伴い登録店点検事業者に移行
2008.	本社を大阪府吹田市から神戸市中央区に移転
2014.	ISO/IEC 17025を取得
2022.	“一般財団法人 日本品質保証機構”のグループ会社となる

Thank you for your attention

